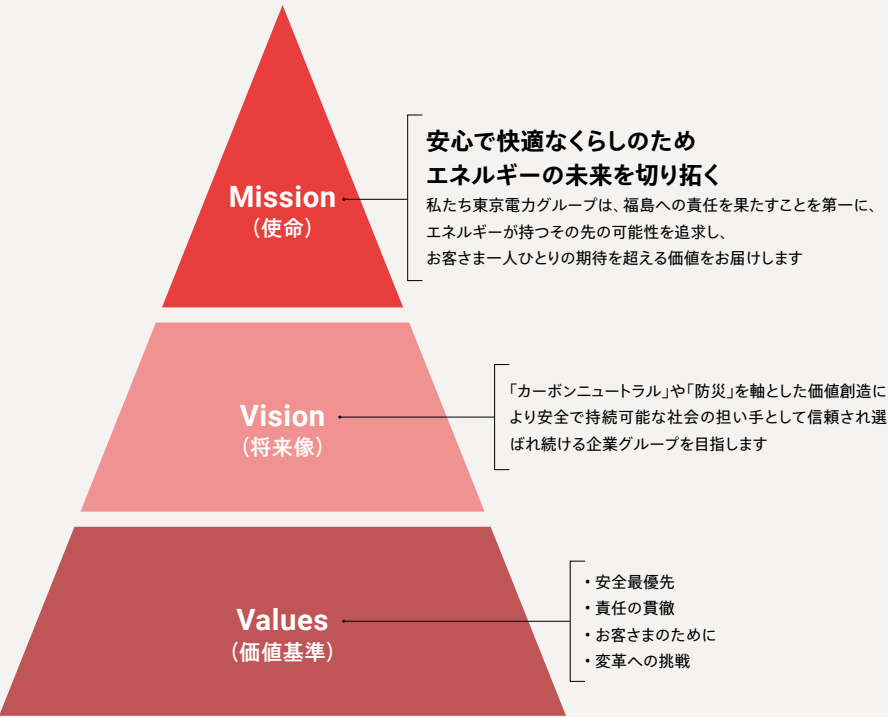


Data Section

データセクション

東京電力グループ経営理念



Missionに掲げるのは、東京電力グループの使命です。
福島への責任を果たすことを第一に、お客さま、ビジネスパートナーなど全てのステークホルダーの「安心して快適なくらし」の実現に向け、電気やガスの安定供給にとどまらず、「エネルギーの未来を切り拓く」ことで、お客さま 一人ひとりの期待を超える価値を提供していくことが私たちの使命であり、存在意義です。

Visionは、5～10年先の未来に実現していく将来像を示します。
東京電力グループの事業はステークホルダーの皆さまからの信頼で成り立っています。「安全で持続可能な社会」を実現するための、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした事業展開により、新しい価値の創造に取り組み、「信頼され選ばれ続ける企業グループ」を目指します。

Valuesは、東京電力グループ全体で共有し、Mission/Visionを実現するために社員一人ひとりが常に大切にすべき価値基準です。
「安全最優先」と「責任の貫徹」は、東京電力グループにとって欠くことのできない行動原則です。また、常に「お客さまのために」、「変革への挑戦」を続けることで、社員とともに企業体としても成長していきます。

連結子会社一覧 2026年3月31日時点

東京電力ホールディングス 東京電力フュエル&パワー(株) 東京電力パワーグリッド(株) 東京電力エナジーパートナー(株) 東京電力リニューアブルパワー(株) 東電不動産(株) 東京パワーテクノロジー(株) 東電設計(株) (株)テプコシステムズ テプコ・リソーシズ社 東電ハミングワーク(株) 東双ファシリティ&サービス(株) TEPCOフィンテック(株) テプコ・グローバル・エナジー社 東京電力タイムレスキャピタル(株) リサイクル燃料貯蔵(株) (株)当間高原リゾート 東双みらいテクノロジー(株) 東双みらい製造(株) (株)e-Mobility Power 飯館バイオパートナーズ(株) (株)東設土木コンサルタント テプスコ・ベトナム社 東京電力タイムレスキャピタル第一号投資事業有限責任組合 東京電力タイムレスキャピタル第二号投資事業有限責任組合 東京電力タイムレスキャピタル第三号投資事業有限責任組合 東京電力タイムレスキャピタル共同投資第一号投資事業有限責任組合 TF内幸町特定目的会社 東京レコードマネジメント(株)	東京電力パワーグリッド 東京電設サービス(株) 東電タウンプランニング(株) 東電用地(株) テプコ・ソリューション・アドバンス(株) テプコ・パワー・グリッド・ユーカー社 (株)アジャイルエナジーX TEPCOデジタルインフラ(株) 東電物流(株) (株)エナジーゲートウェイ TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株) F11社
東京電力エナジーパートナー テプコカスタマーサービス(株) (株)ファミリーネット・ジャパン 日本ファシリティ・ソリューション(株) 東京電力フロンティアパートナーズ合同会社 (株)PinT 日本自然エネルギー(株) TEPCOホームテック(株) テプコ・エナジー・パートナー・インターナショナル(タイ)社 NFパワーサービス(株)	東京電力リニューアブルパワー テプコ・リニューアブル・パワー・シンガポール社 フローテーション・エナジー社 東京発電(株) フローテーション・エナジー・タイワン社 ブラックウォーター・オフショア・ウインド・ホールド社 ブラックウォーター・オーダブルエル・オフショア・ウインドファーム社 フローテーション・エナジー・ピーティーワイ社 フローテーションエナジー(株) グレイストーンズ・オフショア・ウインド・ホールド社 グレイストーンズ・オーダブルエル・オフショア・ウインドファーム社 シードラゴン・ホールド社 フローテーション・エナジー・シードラゴン・ピーティーワイ社 シードラゴン・オフショア・ウインド・ピーティーワイ社 タイワン・オフショア・ウインド社 都留バイオマス発電合同会社

Introduction
Vision
Materiality 01 GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02 事業基盤の強化
Materiality 03 復興と廃炉の推進
Corporate Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
At a Glance
ESG情報
社外からのESG評価

Financial Highlights

財務情報

連結財務サマリー ※1

	(百万円)											
	2026/3	2025/3	2024/3	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2011/3	2010/3
3月31日に終了した会計年度：												
売上高 ※2	¥ 6,328,574	¥ 6,810,391	¥6,918,389	8,112,225	5,309,924	5,866,824	6,241,422	6,338,490	5,850,939	5,357,734	5,368,536	5,016,257
営業損益	337,689	234,452	278,856	-228,969	46,230	143,460	211,841	312,257	288,470	258,680	399,624	284,443
経常損益	417,326	254,443	425,525	-285,393	42,245	189,880	264,032	276,542	254,860	227,624	317,696	204,340
特別損益	-811,703	-55,703	-123,180	163,996	-29,852	1,384	-194,389	-18,206	73,825	-80,647	-1,077,685	10,725
親会社株主に帰属する当期純損益	-454,263	161,278	267,850	-123,631	2,916	180,896	50,703	232,414	318,077	132,810	-1,247,348	133,775
減価償却費	389,037	367,517	358,207	341,145	419,203	412,039	422,495	541,805	561,257	564,276	702,185	759,391
設備投資額	904,810	867,481	765,142	637,720	566,056	608,857	524,462	639,725	602,710	568,626	676,746	640,885
1株当たり金額（円）												
当期純損益	¥ -283.51	¥ 100.67	167.18	-77.17	1.82	112.90	31.65	145.06	198.52	82.89	-846.64	99.18
潜在株式調整後当期純損益 ※3	—	32.68	54.27	—	0.58	36.39	10.12	46.96	64.32	26.79	—	99.18
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30.00	60.00
純資産額	1,491.01	1,722.28	1,567.47	1,307.87	1,361.73	1,326.49	1,185.98	1,179.25	1,030.67	838.45	972.28	1,828.08
3月31日に終了した会計年度末：												
純資産額	¥ 3,418,351	¥ 3,786,130	3,538,022	3,121,962	3,207,059	3,142,801	2,916,886	2,903,699	2,657,265	2,348,679	1,602,478	2,516,478
自己資本 ※4	3,389,645	3,759,230	3,511,263	3,095,397	3,181,717	3,125,299	2,900,184	2,889,423	2,651,385	2,343,434	1,558,113	2,465,738
総資産額	15,575,602	14,986,993	14,595,480	13,563,085	12,838,398	12,093,155	11,957,846	12,757,467	12,591,823	12,277,600	14,790,353	13,203,987
有利子負債	6,633,767	6,509,722	6,300,571	5,756,429	5,440,245	4,889,099	4,914,931	5,890,793	6,022,970	6,004,978	9,024,110	7,523,952
財務指標およびキャッシュ・フロー情報：												
ROA（%） ※5	2.2	1.6	2.0	-1.7	0.4	1.2	1.7	2.5	2.3	2.0	2.9	2.1
ROE（%） ※6	-12.7	4.4	8.1	-3.9	0.1	6.0	1.8	8.4	12.7	5.9	-62.0	5.5
自己資本比率（%）	21.8	25.1	24.1	22.8	24.8	25.8	24.3	22.6	21.1	19.1	10.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 560,333	¥ 361,249	673,017	-75,673	406,493	239,825	323,493	503,709	752,183	783,038	988,710	988,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	-663,604	-859,209	-698,790	-388,842	-559,791	-577,215	-508,253	-570,837	-520,593	-478,471	-791,957	-599,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,429	194,169	541,499	319,984	560,596	-20,340	13,591	-117,698	12,538	-603,955	1,859,579	-495,091

※1 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。
収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しています。
関連会社である株式会社JERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております

※2 2024年3月期より、調整力取引に係る会計処理の変更を行っており、2023年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

※3 2011年3月期、2023年3月期および2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

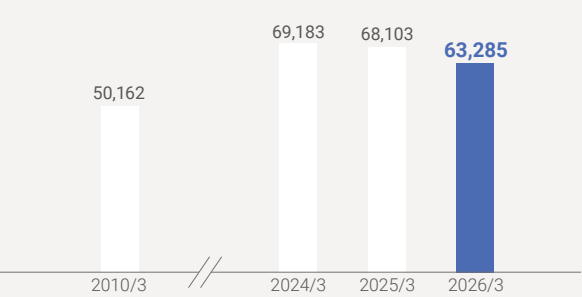
※4 自己資本=純資産－新株予約権－非支配株主持分

※5 ROA：営業損益/平均総資産

※6 ROE：親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

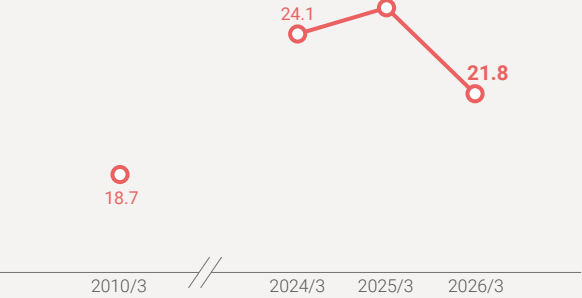
東日本大震災前と直近3か年の主な財務情報

売上高 (億円)



・2026年3月期の売上高は、販売電力量が減少したことなどにより、東京電力エナジーパートナーのセグメントにおける売上が減少したことにより減収

自己資本比率 (%)

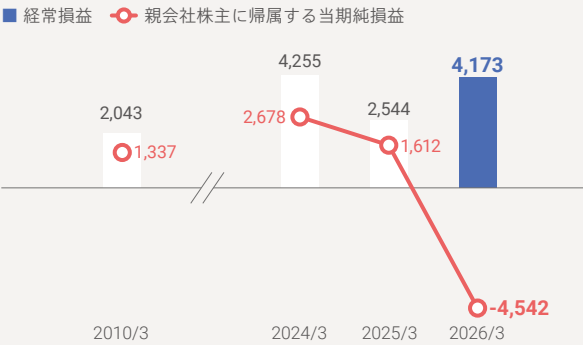


・自己資本比率は、収支の悪化に伴い2012年3月期に5.1%まで低下したものの、グループをあげた継続的なコストダウンの徹底等による利益確保の取り組み等により上昇傾向にある

・2026年3月期は災害特別損失の計上に伴う利益剰余金の減少等により21.8%に低下

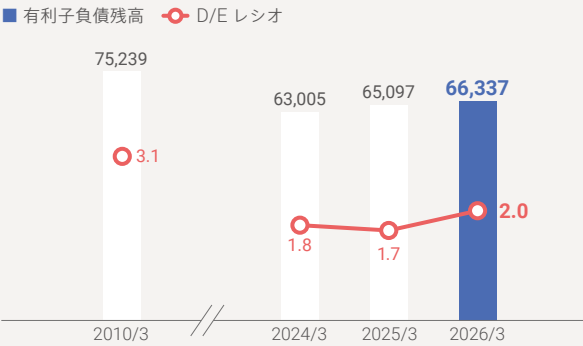
自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



・2026年3月期の経常損益は主に燃料費等調整制度の期ずれ影響等により好転したが、当期純損益については災害特別損失の計上により減益

有利子負債残高 (億円)・D/Eレシオ

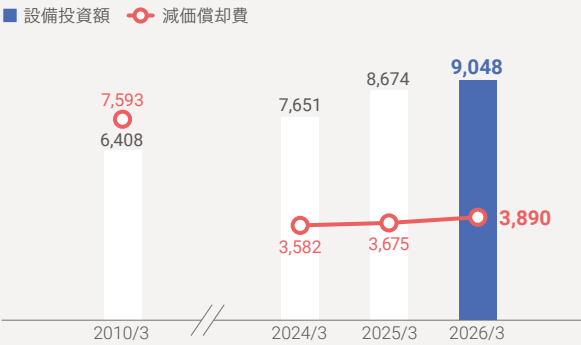


・有利子負債残高は、財務体質の悪化により2011年3月期末に9.0兆円まで増加したものの、公募債の償還等により減少が進んだ。2026年3月期末は、社債の発行や借入金の増加等により2025年3月期末より上昇し、6.6兆円

・D/Eレシオは、震災直後の2012年3月期の10.6から有利子負債の削減等により震災以前の水準まで低下。2026年3月期は災害特別損失を計上したことにより2025年3月期より上昇の2.0

D/Eレシオ: 有利子負債／自己資本

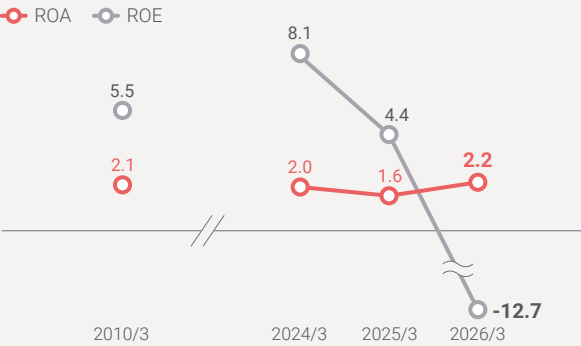
設備投資額・減価償却費 (億円)



・2026年3月期の設備投資額は、電気の安定供給維持に必要な最低限水準まで絞り込む一方、福島第一原子力発電所での廃炉・汚染水対策等を行い、9,048億円

・2026年3月期の減価償却費は、原子力発電設備や配電設備ならびに変電設備に係る償却費等が増加し、3,890億円

ROA・ROE (%)



・ROAおよびROEは、収支悪化により東日本大震災以降に低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施に加えて、あらゆるコスト削減の実施等に伴う利益確保により回復

・2026年3月期のROAは営業損益の好転等により2.2%に上昇。ROEは災害特別損失の計上に伴う親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより-12.7%に低下

ROA: 営業損益/平均総資産
ROE: 親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

Introduction
Vision
Materiality 01 GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02 事業基盤の強化
Materiality 03 復興と廃炉の推進
Corporate Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
At a Glance
ESG情報
社外からのESG評価

連結貸借対照表				(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)			
資産の部					
固定資産	12,523,394	13,225,805			
電気事業固定資産	5,697,700	5,888,849			
水力発電設備	405,120	413,513			
原子力発電設備	880,389	896,664			
送電設備	1,435,832	1,476,438			
変電設備	659,002	676,680			
配電設備	2,182,610	2,245,836			
その他の電気事業固定資産	134,743	179,717			
その他の固定資産	392,768	405,792			
固定資産仮勘定	2,041,457	2,295,095			
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,560,207	1,788,867			
原子力廃止関連仮勘定	106,442	86,994			
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	374,807	419,233			
核燃料	535,177	525,412			
装荷核燃料	81,604	82,039			
加工中等核燃料	453,572	443,372			
投資その他の資産	3,856,290	4,110,656			
長期投資	167,789	165,931			
関係会社長期投資	1,886,374	2,000,875			
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	525,412	513,265			
廃炉等積立金	712,208	748,465			
退職給付に係る資産	237,858	282,484			
その他	328,422	401,406			
貸倒引当金(貸方)	-1,774	-1,774			
流動資産	2,463,599	2,349,796			
現金及び預金	936,335	937,227			
受取手形、売掛金及び契約資産	666,097	591,944			
棚卸資産	138,926	160,464			
その他	739,219	671,874			
貸倒引当金(貸方)	-16,979	-11,713			
合計	14,986,993	15,575,602			

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)			
負債及び純資産の部					
固定負債	6,459,378	7,473,085			
社債	3,231,000	3,321,000			
長期借入金	69,398	99,928			
未払廃炉拠出金	607,465	621,662			
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	29,112	250,034			
特定原子力施設炉心等除去引当金	163,034	180,976			
災害損失引当金	604,230	1,249,823			
原子力損害賠償引当金	532,205	520,447			
退職給付に係る負債	273,525	251,642			
資産除去債務	373,982	390,349			
その他	575,424	587,220			
流動負債	4,741,484	4,684,165			
1年以内に期限到来の固定負債	371,097	264,793			
短期借入金	2,867,871	2,926,354			
支払手形及び買掛金	485,008	409,986			
未払税金	104,698	99,611			
その他	912,808	983,418			
負債合計	11,200,862	12,157,251			
株主資本	3,418,890	2,965,273			
資本金	1,400,975	1,400,975			
資本剰余金	756,316	756,566			
利益剰余金	1,270,136	815,922			
自己株式	-8,538	-8,190			
その他の包括利益累計額	340,339	424,371			
その他有価証券評価差額金	24,729	22,236			
繰延ヘッジ損益	34,591	52,917			
土地再評価差額金	-3,012	-2,305			
為替換算調整勘定	227,007	299,694			
退職給付に係る調整累計額	57,023	51,828			
非支配株主持分	26,900	28,706			
純資産合計	3,786,130	3,418,351			
合計	14,986,993	15,575,602			

Introduction
Vision
Materiality 01 GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02 事業基盤の強化
Materiality 03 復興と廃炉の推進
Corporate Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
At a Glance
ESG情報
社外からのESG評価

連結損益計算書			(百万円)
	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	
営業収益	6,810,391	6,328,574	
電気事業営業収益	6,217,659	5,735,316	
その他事業営業収益	592,732	593,258	
営業費用	6,575,938	5,990,884	
電気事業営業費用	6,025,889	5,443,101	
その他事業営業費用	550,049	547,782	
営業利益	234,452	337,689	
営業外収益	132,223	195,292	
受取配当金	701	850	
受取利息	2,955	5,536	
持分法による投資利益	100,228	138,377	
その他	28,338	50,528	
営業外費用	112,233	115,656	
支払利息	69,621	92,583	
その他	42,611	23,073	
当期経常収益合計	6,942,615	6,523,867	
当期経常費用合計	6,688,171	6,106,541	
経常利益	254,443	417,326	
特別利益	87,307	184,963	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	87,307	81,863	
関係会社株式売却益	—	103,099	
特別損失	143,010	996,666	
災害特別損失	62,681	913,893	
原子力損害賠償費	80,328	82,772	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（-は損失）	198,741	-394,377	
法人税、住民税及び事業税	35,809	59,697	
法人税等調整額	1,084	587	
法人税等合計	36,894	60,284	
当期純利益又は当期純損失（-は損失）	161,846	-454,662	
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（-は損失）	568	-398	
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（-は損失）	161,278	-454,263	

連結包括利益計算書			(百万円)
	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	
当期純利益又は当期純損失（-は損失）	161,846	-454,662	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	-804	1,794	
繰延ヘッジ損益	305	11,801	
為替換算調整勘定	5,344	7,342	
退職給付に係る調整額	34,241	-6,504	
持分法適用会社に対する持分相当額	47,706	68,889	
その他の包括利益合計	86,794	83,323	
包括利益	248,641	-371,338	
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	248,074	-370,939	
非支配株主に係る包括利益	566	-398	

Introduction
Vision
Materiality 01 GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02 事業基盤の強化
Materiality 03 復興と廃炉の推進
Corporate Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
At a Glance
ESG情報
社外からのESG評価

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)													(百万円)
	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,400,975	756,317	1,108,857	-8,516	3,257,632	27,319	39,840	-2,926	169,573	19,824	253,630	26,759	3,538,022
当期変動額													
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	161,278	—	161,278	—	—	—	—	—	—	—	161,278
自己株式の取得	—	—	—	-21	-21	—	—	—	—	—	—	—	-21
自己株式の処分	—	-0	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	-1	-1	—	—	—	—	—	—	—	-1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	-2,589	-5,248	-85	57,434	37,199	86,709	141	86,851
当期変動額合計	—	-0	161,279	-21	161,257	-2,589	-5,248	-85	57,434	37,199	86,709	141	248,108
当期末残高	1,400,975	756,316	1,270,136	-8,538	3,418,890	24,729	34,591	-3,012	227,007	57,023	340,339	26,900	3,786,130

当連結会計年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)													
	株主資本					その他の包括利益累計額							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,400,975	756,316	1,270,136	-8,538	3,418,890	24,729	34,591	-3,012	227,007	57,023	340,339	26,900	3,786,130
当期変動額													
親会社株主に帰属する当期純損失 (-)	—	—	-454,263	—	-454,263	—	—	—	—	—	—	—	-454,263
自己株式の取得	—	—	—	-13	-13	—	—	—	—	—	—	—	-13
自己株式の処分	—	143	—	1	145	—	—	—	—	—	—	—	145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	106	—	—	106	—	—	—	—	—	—	—	106
土地再評価差額金の取崩	—	—	50	—	50	—	—	—	—	—	—	—	50
その他	—	—	—	359	359	—	—	—	—	—	—	—	359
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	-2,492	18,325	707	72,686	-5,195	84,031	1,805	85,837
当期変動額合計	—	249	-454,213	347	-453,616	-2,492	18,325	707	72,686	-5,195	84,031	1,805	-367,779
当期末残高	1,400,975	756,566	815,922	-8,190	2,965,273	22,236	52,917	-2,305	299,694	51,828	424,371	28,706	3,418,351

Introduction
Vision
Materiality 01 GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02 事業基盤の強化
Materiality 03 復興と廃炉の推進
Corporate Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
At a Glance
ESG情報
社外からのESG評価

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失（-は損失）	198,741	-394,377
減価償却費	367,517	389,037
固定資産除却損	27,542	23,812
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の 増減額（-は減少）	29,112	249,952
災害損失引当金の増減額（-は減少）	33,218	660,395
退職給付に係る負債の増減額（-は減少）	-35,650	-21,883
廃炉等積立金の増減額（-は増加）	-39,035	-36,257
受取利息及び受取配当金	-3,657	-6,386
支払利息	69,621	92,583
持分法による投資損益（-は益）	-100,228	-138,377
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-87,307	-81,863
原子力損害賠償費	80,328	82,772
関係会社株式売却益	—	-103,099
売上債権の増減額（-は増加）	-30,434	74,166
仕入債務の増減額（-は減少）	96,145	-74,125
その他 ※	-123,574	-37,648
小計	482,339	678,700
利息及び配当金の受取額	10,976	41,347
利息の支払額	-67,508	-89,432
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の 支払額	-21,478	-29,788
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	263,700	137,100
原子力損害賠償金の支払額	-291,713	-138,593
法人税等の支払額又は還付額（-は支払）	-15,067	-38,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,249	560,333

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	-833,323	-909,007
工事負担金等受入による収入	16,023	60,018
投融資による支出	-38,516	-16,347
投融資の回収による収入	6,970	168,860
その他	-10,362	32,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	-859,209	-663,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	471,331	309,137
社債の償還による支出	-487,498	-304,000
長期借入れによる収入	15,317	34,939
長期借入金の返済による支出	-28,196	-12,324
短期借入れによる収入	5,492,674	5,205,883
短期借入金の返済による支出	-5,261,051	-5,147,411
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	255,000	528,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-250,000	-491,000
その他	-13,408	-12,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,169	110,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,690	3,062
現金及び現金同等物の増減額（-は減少）	-302,101	10,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,235,128	926,455
連結の範囲変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額（-は減少）	-6,572	—
現金及び現金同等物の期末残高	926,455	936,676

※2025年3月期において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産の増減額（-は増加）」（当連結会計年度は-44,625百万円）および「未払費用の増減額（-は減少）」（当連結会計年度は-25,638百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産の増減額（-は増加）」に表示していた-51,499百万円および「未払費用の増減額（-は減少）」に表示していた-152,188百万円は、「その他」として組み替えている

Stock Information

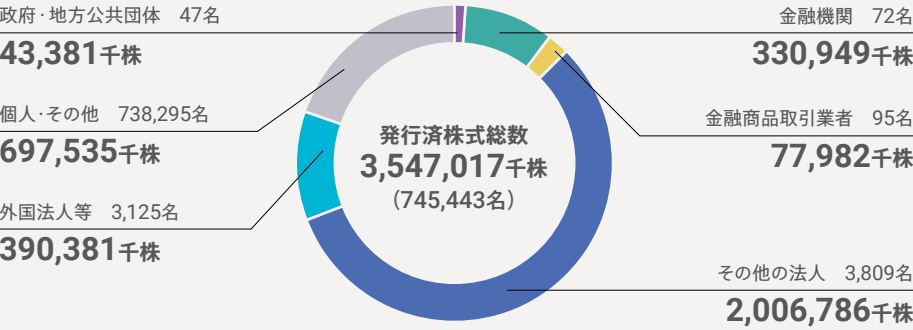
2026年3月31日時点

株式情報

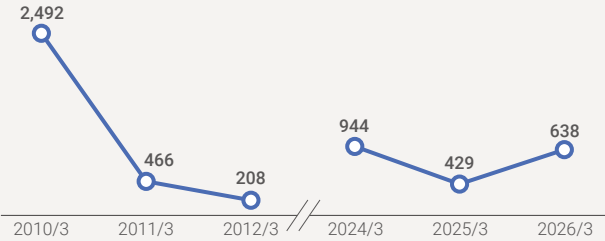
株式基本情報

証券コード	9501
上場金融商品取引所(証券取引所)	東京証券取引所(プライム市場)
発行可能株式総数	14,100,000,000株
発行済株式総数	普通株式 1,607,017,531株 A種優先株式 1,600,000,000株 B種優先株式 340,000,000株 合 計 3,547,017,531株
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式 100株 B種優先株式 10株

所有者別株式保有状況



東日本大震災前と直近3か年の株価(各月終値・円)



事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載※1
株式に関する取り扱い	株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先： 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※1 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います

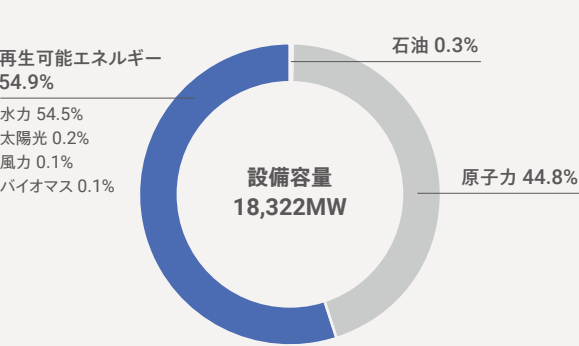
大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率※2 (%)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1,940,000	54.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	197,048	5.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	53,509	1.51
東京電力グループ従業員持株会	48,613	1.37
東京都	42,676	1.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	27,115	0.77
日本生命保険相互会社	26,400	0.75
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	23,610	0.67
JP MORGAN CHASE BANK 385781	21,873	0.62
株式会社三井住友銀行	17,963	0.51

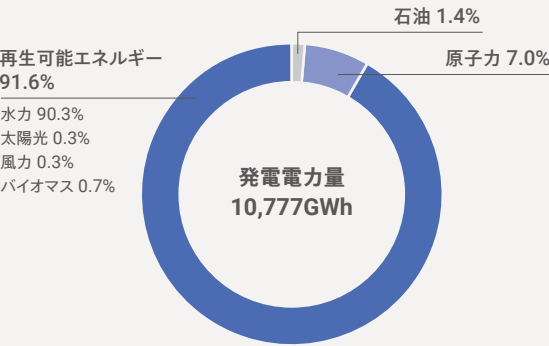
※2 出資比率は、自己株式(普通株式3,394,852株)を控除して計算しております

At a Glance

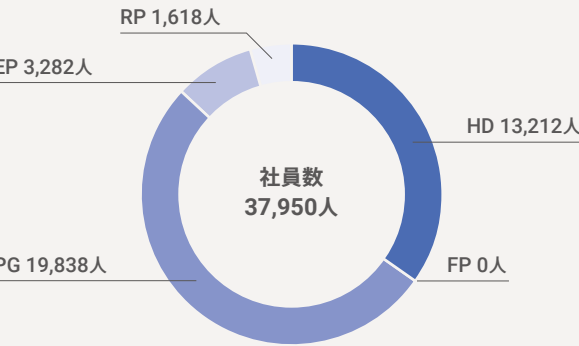
国内 発電種類別設備容量 (連結)



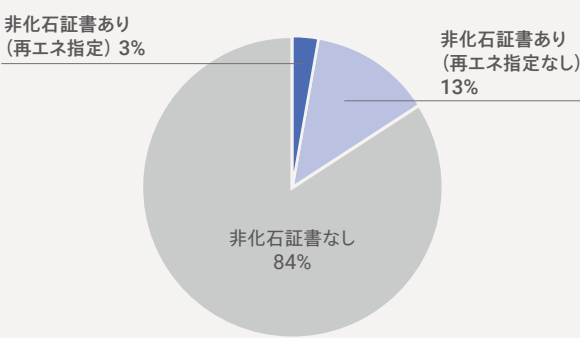
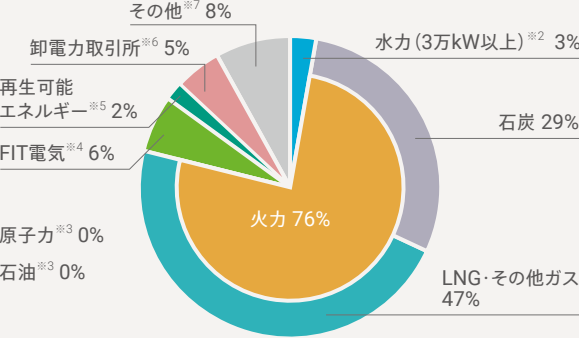
国内 発電種類別発電電力量 (送電端・連結)



従業員数 (連結)



小売事業 (東京電力エナジーパートナー) がお客さまにお届けした電気の電源構成^{※1}と非化石証書の使用状況^{※8}



東京電力エナジーパートナーのCO₂排出係数



「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国に報告した値です

 各メニューの排出係数

※1 東京電力エナジーパートナーは再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再生可能エネルギー100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しております

※2 3万kW以上の水力電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます

※3 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております

※4 東京電力エナジーパートナーがFIT電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用の全ての方から集めた再生可能エネルギー発電促進賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めてつくられた電気の全国平均のCO₂排出量を持った電気として扱われます

※5 太陽光・風力・水力 (3万kW未満)・バイオマスのうち、再エネ指定の非化石証書を使用した電気です

※6 卸電力取引所から調達した電気には水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます

※7 他社から調達している電気が発電所が特定できないもの等が含まれます

※8 非化石証書の使用状況 (2025年度) には、2025年1月から2025年12月発電分の非化石証書を充当しています

注) 構成比の合計は端数処理の関係で100%にならない場合や、内訳の合計が異なる場合があります

ESG Data

ESG情報

環境 (Environment)

環境データ一覧表

1. 東京電力グループ5社

(東京電力ホールディングス、東京電力フュエル＆パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)

基礎情報

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
国内 発電種類別設備容量 (※1)					
設備容量合計	MW	18,116	18,119	18,121	
火力	MW	58	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	58	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	
再生可能エネルギー	MW	9,845	9,849	9,851	
水力 (※2)	MW	9,794	9,798	9,798	
太陽光	MW	30	30	32	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	0	0	0	
国内 発電種類別発電電力量 (送電端) (※1)					
発電電力量合計	GWh	10,507	10,185	10,128	
火力	GWh	155	159	154	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	155	159	154	
原子力	GWh	0	0	752	
再生可能エネルギー	GWh	10,353	10,026	9,222	
水力 (※2)	GWh	10,296	9,961	9,158	
太陽光	GWh	22	33	34	
風力	GWh	35	32	30	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス	GWh	0	0	0	
火力					
火力発電熱効率 (低位発熱量)	%	—	—	—	
再生可能エネルギー					
国内外総開発規模 (※3)	MW	325	335	335	
設備利用率					
原子力発電所	%	0	0	1.1	
送配電設備					
送配電線					
送電線 合計	km	40,999	41,145	41,254	
- 架空線(回線延長)	km	28,410	28,453	28,479	
- 地中線(回線延長)	km	12,589	12,692	12,775	
配電線 合計	km	385,624	386,591	387,644	
- 架空線亘長	km	345,883	346,620	347,397	
- 地中線ケーブル延長	km	39,741	39,971	40,247	

ESGデータ集

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
送配電ロス率					
特別高圧 (※4)	%	1.3	1.3	1.3	
高圧 (※4)	%	3.7	3.7	3.7	
低圧 (※4)	%	6.9	6.9	6.9	
全体	%	4.7	3.9	4.2	
1軒当たりの停電時間	分	5	6	6	
スマートメーター					
設置台数 (※5)	万台	2,840	2,840	2,840	
設置率 (※5)	%	100	100	100	
販売 (東京電力エナジーパートナー)					
販売電力量 (※6)	GWh	192,125	185,172	170,337	
CO ₂ 排出係数・排出量					
販売電力における調整後排出係数 (※7)	kg-CO ₂ /kWh	0.408	0.421	0.418	305-4
販売電力における基礎排出係数 (※8)	kg-CO ₂ /kWh	—	0.421	0.418	
販売電力における調整後排出量 (※7)	千t-CO ₂	78,400	78,000	71,200	305-3
販売電力における基礎排出量 (※8)	千t-CO ₂	—	78,000	71,200	
販売ガス量 (※9)	千m ³	1,284,810	1,350,041	1,287,957	
販売ガスにおける調整後排出係数 (※10)	t-CO ₂ /千m ³	2.05	2.05	2.09	305-4
販売ガスにおける基礎排出係数 (※11)	t-CO ₂ /千m ³	2.05	2.05	2.09	
販売ガスにおける調整後排出量 (※10)	千t-CO ₂	2,634	2,768	2,689	305-3
販売ガスにおける基礎排出量 (※11)	千t-CO ₂	2,634	2,768	2,692	
漏えい率 (輸送時)	%	0	0	0	
漏えい率 (送ガス時)	%	0	0	0	
漏えい率 (貯蔵時)	%	0	0	0	
環境法令遵守					
重大な罰金	百万円	0	0	0	2-27
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により 周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	

温室効果ガス等の排出

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (スコープ1 排出量) (※12)					
スコープ1 排出量 合計 (※13)	千t-CO ₂ eq	194	★200	196	
発電その他の活動によるCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	121	121	117	
車両 (ガソリン車およびディーゼル車)によるCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	6	6	6	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)	千t-CO ₂ eq	67	73	72	305-1
N ₂ O	千t-CO ₂ eq	1	1	1	
HFCs (※14)	千t-CO ₂ eq	3	8	8	
SF ₆ (※14)	千t-CO ₂ eq	63	64	63	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量					
N ₂ O	t	4	4	4	
SF ₆ (※14)	t	2.7	2.7	2.7	
SF ₆ 回収率					
機器点検時	%	>99.5	99	99	
機器撤去時	%	>99.5	>99.5	>99.5	
フロン類漏えい量					
フロン排出抑制法に基づくフロン類漏えい量	千t-CO ₂ eq	5	13	7	

Introduction
Vision
Materiality 01 GXによるサステナビリティの実現
Materiality 02 事業基盤の強化
Materiality 03 復興と廃炉の推進
Corporate Governance
Our Business
Data Section
東京電力グループ経営理念
財務情報
株式情報
At a Glance
ESG情報
社外からのESG評価

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
温室効果ガス 間接排出 (スコープ2 排出量) (※15)					
スコープ2 排出量 合計 (マーケット基準) (※16)	千t-CO ₂ eq	5,918	★4,941	6,372	
スコープ2 排出量 合計 (ロケーション基準) (※17)	千t-CO ₂ eq	5,961	★4,934	6,361	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の使用による排出量					
マーケット基準 (※16)	千t-CO ₂ eq	427	480	489	
ロケーション基準 (※17)	千t-CO ₂ eq	470	472	464	305-2
揚水動力の使用により算出される排出量 (※18)					
マーケット基準 (※16)	千t-CO ₂ eq	—	—	1,118	
ロケーション基準 (※17)	千t-CO ₂ eq	—	—	1,133	
送配電ロスにより算出される排出量 (※19)	千t-CO ₂ eq	5,491	4,462	4,765	
スコープ1,2以外のその他間接排出 (スコープ3) (※20)					
スコープ3 排出量 合計	千t-CO ₂ eq	114,585	115,084	107,952	
カテゴリー 1 購入した製品・サービス	千t-CO ₂ eq	3,432	4,280	3,324	
カテゴリー 2 資本財	千t-CO ₂ eq	2,279	2,776	3,000	
カテゴリー 3 スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 (※21)	千t-CO ₂ eq	101,903	★101,271	94,896	
カテゴリー 4 輸送、配送 (上流)	千t-CO ₂ eq	21	18	16	
カテゴリー 5 事業活動から出る廃棄物	千t-CO ₂ eq	4	4	4	
カテゴリー 6 出張	千t-CO ₂ eq	4	4	4	
カテゴリー 7 雇用者の通勤	千t-CO ₂ eq	9	8	8	
カテゴリー 8 リース資材 (上流)	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
その他 (上流)	千t-CO ₂ eq	—	—	—	305-3
カテゴリー 9 輸送、配送 (下流)	千t-CO ₂ eq	—	<0.5	<0.5	
カテゴリー 10 販売した製品の加工	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
カテゴリー 11 販売した製品の使用 (※22)	千t-CO ₂ eq	6,933	★6,724	6,700	
カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
カテゴリー 13 リース資産 (下流)	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
カテゴリー 14 フランチャイズ	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
カテゴリー 15 投資	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
その他 (下流)	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
スコープ1 および 2					
マーケット基準	千t-CO ₂ eq	6,113	5,142	6,568	305-1
ロケーション基準	千t-CO ₂ eq	6,156	5,134	6,557	305-2
スコープ1, 2 および 3					
マーケット基準	千t-CO ₂ eq	120,697	120,226	114,520	305-1
ロケーション基準	千t-CO ₂ eq	120,740	120,219	114,508	305-2 305-3
大気汚染物質					
NO _x (窒素酸化物) 排出量	千t	2	2	2	
SO _x (硫黄酸化物) 排出量	千t	<1	<1	<1	305-7
ばいじん排出量	千t	<0.1	<0.1	<0.1	
水銀排出量	千t	0	0	0	

エネルギー

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
エネルギー消費量					
合計	GJ	11,094,763	11,474,154	54,685,623	
発電その他の活動による消費量	GJ	1,708,214	1,718,362	1,662,962	
車両による消費量	GJ	92,839	93,176	88,951	302-1
オフィス、発電所等における電力、熱・蒸気の使用に伴う消費量 (※23)	GJ	9,293,709	9,662,616	52,933,710	
オフィス等エネルギー消費原単位					
本社や支社等建物の床面積あたりのエネルギー消費原単位	MJ/m ²	1,172	1,164	1,158	302-3

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
再生可能エネルギー (自家発電設備)					
設置箇所数	箇所	14	15	16	
設備容量	kW	312	310	525	
発電電力量	MWh	251	205	321	

原材料

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
燃料消費量					
石炭	千t	<1	<1	0	
石油類	ML	44	44	43	
LNG、LPG	千t	<1	<1	<1	301-1
都市ガス	百万m ³	<1	<1	<1	
原子力発電用燃料	t	0	0	<1	
バイオマス	千t	0	0	0	

水

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
水ストレス地域からの取水					
合計	千m ³	0	0	0	
取水					
合計 (※24)	千m ³	37,129,334	37,665,148	37,001,533	
水力発電用河川水	千m ³	37,128,052	37,663,915	35,518,210	303-3
工業用水 (※24)	千m ³	422	344	321	
上水等	千m ³	831	855	909	
地下水	千m ³	31	34	10	
原子力発電における冷却用海水 (※25)	千m ³	—	—	1,482,083	
排水					
合計	千m ³	37,129,331	37,665,148	37,001,532	303-4
消費					
合計	千m ³	3	<1	1	303-5
排水処理					
処理水量 (発電所の排水処理量)	千m ³	—	—	—	303-4
発電所のCOD排出量	t	—	—	—	
ALPS処理水海洋放出 実績放出量	千m ³	31	55	55	

廃棄物

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	156	158	129	306-3
リサイクル量	千t	156	158	129	306-4
埋立量	千t	<1	<1	<1	306-5
リサイクル率	%	99.9	99.8	99.9	306-4
PCB廃棄物					
PCB廃棄物総処理量	千t	21	23	13	
微量PCB汚染絶縁油	ML	6	5	5	
石炭灰					
総処理量	千t	0	0	0	
リサイクル量	千t	0	0	0	306-4
埋立量	千t	0	0	0	306-5
リサイクル率	%	—	—	—	306-4

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数(特殊車両等除く)	台	915	1,350	1,728	
業務車両における電動車両導入率	%	27	40	53	
グリーン購入					
グリーン購入比率 (社内オフィス用品、金額ベース)	%	>99.9	>99.9	99.8	
コピープリンタ用紙使用量					
枚数 (A4換算)	百万枚	171	160	137	
重量	t	684	638	546	

2. 東京電力グループ(連結)

基礎情報

発電種類別設備容量		単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
設備容量合計		MW	18,310	18,321	18,322	
火力		MW	58	58	58	
石炭		MW	0	0	0	
LNG		MW	0	0	0	
石油		MW	58	58	58	
原子力		MW	8,212	8,212	8,212	
再生可能エネルギー		MW	10,039	10,051	10,051	
水力(※2)		MW	9,985	9,989	9,989	
太陽光		MW	30	31	32	
風力		MW	21	21	21	
地熱		MW	0	0	0	
バイオマス		MW	3	9	9	
発電種類別発電電力量(送電端)						
発電電力量合計		GWh	11,225	10,893	10,777	
火力		GWh	155	159	154	
石炭		GWh	0	0	0	
LNG		GWh	0	0	0	
石油		GWh	155	159	154	
原子力		GWh	0	0	752	
再生可能エネルギー		GWh	11,070	10,734	9,872	
水力(※2)		GWh	10,992	10,638	9,732	
太陽光		GWh	22	33	35	
風力		GWh	35	32	30	
地熱		GWh	0	0	0	
バイオマス		GWh	21	30	76	
販売						
総販売電力量		GWh	228,745	228,621	213,235	2-27
環境法令遵守						
重大な罰金		百万円	0	0	0	
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数		件	0	0	0	
重大な漏出実績						
化学物質や石油燃料等の流出により周辺環境に著しい影響を及ぼした件数		件	0	0	0	
ISO 14001						
認証事業所		箇所	21	22	24	

温室効果ガス等の排出

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (スコープ1 排出量)					
スコープ1 排出量 合計	千t-CO ₂ eq	215	221	216	305-1
発電その他の活動によるCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	132	136	132	
車両によるCO ₂ 排出量(ガソリン車およびディーゼル車)	千t-CO ₂	13	11	11	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	千t-CO ₂ eq	69	74	73	
温室効果ガス 間接排出 (スコープ2 排出量)					
スコープ2 排出量 合計(マーケット基準)	千t-CO ₂ eq	5,937	4,960	6,391	305-2
スコープ2 排出量 合計(ロケーション基準)	千t-CO ₂ eq	5,981	4,953	6,380	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の使用による排出量					
マーケット基準	千t-CO ₂ eq	446	498	508	
ロケーション基準	千t-CO ₂ eq	490	491	483	
揚水動力の使用により算出される排出量(※18)(再掲)					
マーケット基準	千t-CO ₂ eq	—	—	1,118	
ロケーション基準	千t-CO ₂ eq	—	—	1,133	
送配電ロスにより算定される排出量(再掲)	千t-CO ₂ eq	5,491	4,462	4,765	
スコープ1および2					
マーケット基準	千t-CO ₂ eq	6,152	5,181	6,607	305-1
ロケーション基準	千t-CO ₂ eq	6,196	5,174	6,596	305-2
スコープ1,2以外のその他間接排出 (スコープ3)					
スコープ3 排出量 合計	千t-CO ₂ eq	115,464	116,663	108,794	305-3
カテゴリ 1 購入した製品・サービス	千t-CO ₂ eq	3,895	4,786	3,829	
カテゴリ 2 資本財	千t-CO ₂ eq	2,533	2,874	3,198	
カテゴリ 3 スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	千t-CO ₂ eq	102,046	102,138	94,930	
カテゴリ 4 輸送、配送(上流)	千t-CO ₂ eq	26	23	22	
カテゴリ 5 事業活動から出る廃棄物	千t-CO ₂ eq	6	10	7	
カテゴリ 6 出張	千t-CO ₂ eq	5	5	6	
カテゴリ 7 雇用者の通勤	千t-CO ₂ eq	13	13	13	
カテゴリ 8 リース資産(上流)	千t-CO ₂ eq	1	2	<0.5	
その他(上流)	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
カテゴリ 9 輸送、配送(下流)	千t-CO ₂ eq	—	<0.5	<0.5	
カテゴリ 10 販売した製品の加工	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
カテゴリ 11 販売した製品の使用	千t-CO ₂ eq	6,934	6,807	6,788	
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
カテゴリ 13 リース資産(下流)	千t-CO ₂ eq	5	4	<0.5	
カテゴリ 14 フランチャイズ	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
カテゴリ 15 投資	千t-CO ₂ eq	—	—	—	
その他(下流)	千t-CO ₂ eq	—	—	—	

エネルギー

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
エネルギー消費量					
合計	GJ	11,746,400	12,214,629	55,424,947	302-1
発電その他の活動による消費量	GJ	1,919,719	2,002,320	1,934,956	
車両による消費量	GJ	142,014	161,084	158,101	
オフィス、発電所等における電力使用に伴う消費量(※23)	GJ	9,684,667	10,051,225	53,331,889	

Introduction

Vision

Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現

Materiality 02
事業基盤の強化

Materiality 03
復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

東京電力グループ経営理念

財務情報

株式情報

At a Glance

ESG情報

社外からのESG評価

水

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
取水量					
合計	千m ³	41,352,728	41,543,159	40,584,918	303-3
水力発電用河川水	千m ³	41,351,172	41,541,566	39,101,129	
工業用水	千m ³	422	408	330	
上水等	千m ³	1,104	1,151	1,366	
地下水	千m ³	31	34	10	
原子力発電における冷却用海水	千m ³	—	—	1,482,083	

廃棄物

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	171	192	155	306-3
リサイクル量	千t	171	190	154	306-4
埋立量	千t	<1	2	1	306-5
リサイクル率	%	99.7	99.1	99.4	

その他

	単位	2023年度	2024年度	2025年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数（特殊車両等除く）	台	938	1,386	1,779	
グリーン購入					
グリーン購入比率（社内オフィス用品、金額ベース）	%	85.9	99.1	99.1	
コピープリンタ用紙使用量					
枚数（A4換算）	百万枚	246	232	212	
重量	t	982	928	846	

- ・★で示す数値については、ESGデータ集2025で開示されている値に対して、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている
- ・有効数字の表示や四捨五入の関係上、合計値が一致しない場合あり
- ・個別の注釈がない限り、掲載値は年度間（4月1日から3月31日）あるいは年度末（3月31日）時点の値
- ・温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている
- ・「－」は未算定の項目

- ※1 出所：「電力調査統計（資源エネルギー庁）」
- ※2 揚水発電含む
- ※3 開発中のものは除く
- ※4 年度当初に公表した託送供給等約款に記載されている電圧別の送配電ロス率
- ※5 一部取り替え作業が困難な場所などを除く全ての世帯への設置が2020年度に完了
- ※6 卸販売電力量は除く
- ※7 環境価値による排出量を調整する前の値に、非化石証書・グリーン電力証書・再生可能エネルギー由来のJ-クレジット・再生可能エネルギー由来以外のJ-クレジットおよびJCMクレジットの環境価値を反映し、環境価値を反映し、排出量を調整した後の値
- ※8 環境価値による排出量を調整する前の値に、非化石証書・グリーン電力証書・再生可能エネルギー由来のJ-クレジットの環境価値を反映し、排出量を調整した後の値
- ※9 卸販売ガス量は除く
- ※10 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国内クレジット制度等の国内および海外認証排出削減量に伴う調整を反映した後の値
- ※11 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国内および海外の認証排出削減量等による調整を反映する前の値
- ※12 スコープ1 排出量とは、自らによる燃料の燃焼に伴う温室効果ガスの直接排出、原則として、日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づき環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を用いて算定。但し、車両によるCO₂排出量もスコープ1 排出量に含めている
- ※13 「フロン類漏えい量」に伴う排出量は「スコープ1 排出量 合計」に含まれない
- ※14 暦年（1月～12月）の値
- ※15 スコープ2 排出量とは、消費した電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ※16 マーケット基準とは、購入先ごとの排出係数に基づき算定する基準。購入先事業者の調整後排出係数を用いて算出
- ※17 ロケーション基準とは、平均的な排出係数（系統平均排出係数）に基づき算定する基準
- ※18 省エネ法の算定方法/解釈/考え方が明確化された背景を踏まえ算定。揚水発電所において、水を上部貯水池へくみ上げる際に使用した電力量に基づき算出
- ※19 送電端電力量に送配電ロス率を乗じて算出した送配電ロスに、一般送配電事業者の排出係数を送電端排出係数に換算した値を乗じて算出
- ※20 スコープ3 排出量とは、スコープ1、2に含まれない間接排出（自社の活動に関連する他社の排出）、以下のガイドライン等に従い算出
「Corporate Value Chain（スコープ3）Accounting and Reporting Standard（GHGプロトコル）」「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（経済産業省、環境省）」
- ※21 購入した燃料および電気および送配電ロスの上流側排出量：
燃料および電気の購入量および送配電ロスにそれぞれの排出原単位を乗じて算出
販売した電力のお客さま側の消費に伴う排出量：
販売電力量に主に東京電力エナジーパートナーの未調整排出係数を乗じて算出（スコープ1、2排出量との重複は控除）
- ※22 販売されている都市ガスの使用段階での排出量：ガス販売量に、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数または東京電力エナジーパートナーの基礎排出係数を乗じて算出
- ※23 2025年度実績より揚水発電所における揚水用動力の使用量をエネルギー消費量の算定対象として追加
- ※24 2025年度実績は一部事業所でのデータ欠測に伴う推計値を含む
- ※25 原子力発電における冷却のために復水器等で使用した海水

Introduction

Vision

Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現

Materiality 02
事業基盤の強化

Materiality 03
復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

東京電力グループ経営理念

財務情報

株式情報

At a Glance

ESG情報

社外からのESG評価

TNFDグローバル開示指標

No.	自然の変化の要因	指標	測定指標	単位	2023年度	2024年度	2025年度		
C1.0	気候変動	GHG排出量（※1）	スコープ1	千t-CO ₂ eq	215	221	216		
			スコープ2（ロケーション基準）	千t-CO ₂ eq	5,981	4,953	6,380		
			スコープ3	千t-CO ₂ eq	115,464	116,663	108,794		
			組織が監督権を有する監督下、管理下にある総表面積（※1）	千m ²	262,369	262,769	262,754		
EPC.1.1 EPC.1.2	陸上／淡水／海洋の利用変化	総空間フットプリント	修復、再生された総面積（※2）	千m ²	163,340	163,340	163,340		
			水力発電；総流量に対する環境流量	%	—	7	6		
C2.0	汚染／汚染除去	水力発電；堆積除去	総流量に対する環境・生態系流量の割合（※3）	千m ³	—	48	122		
土壌に放出された汚染物質の種類別総量（※4）		堆積物の除去量	t	0	0	0			
		排水	排水量	千m ³	37,129,331	37,665,148	37,001,532		
			総量	千m ³	37,128,616	37,664,510	35,518,819		
C2.1			淡水域	千m ³	715	638	1,482,713		
C2.2	汚染／汚染除去	排水	海	千m ³	—	—	—		
			排水の温度（原子力発電）（※5）	℃	該当なし	該当なし	（※5）		
			廃棄物の発生と処理	発生重量	有害廃棄物	千t	21	23	13
				廃棄量	非有害廃棄物（※6）	千t	135	135	116
			有害廃棄物		焼却（※7）	千t	—	—	—
				埋立（※8）	千t	0	0	0	
				その他（※7）	千t	21	23	13	
			非有害廃棄物	焼却（※7）	千t	—	—	—	
				埋立	千t	<1	<1	<1	
				その他（※7）	千t	135	135	116	
			埋立処分から転換された量	有害廃棄物	再利用	千t	0	0	0
					リサイクル	千t	21	23	13
				非有害廃棄物	その他	千t	0	0	0
					再利用	千t	<1	<1	<1
リサイクル（※6）	千t	135		135	116				
その他	千t	0		0	0				
EPC.2.2		原子力；放射性廃棄物の貯蔵	地下深部への貯蔵等恒久的かつ安定的に保管される放射性廃棄物の量（※9）	千t	—	—	—		
C2.3		プラスチック	使用したプラスチックの量（ポリマー、耐久財、包装材）（※10）	千t	—	—	—		
C2.4	GHG以外の大気汚染	種類別の非GHG大気汚染物質	粒子状物質（PM2.5およびまたはPM10）（※11）	千t	<0.1	<0.1	<0.1		
			窒素酸化物（NO ₂ 、NO、NO _x ）	千t	2	2	2		
			揮発性有機化合物（VOCまたはNMVOC）（※12）	千t	0	0	0		
			硫酸酸化物（SO ₂ 、SO、SO ₃ 、SO _x ）	千t	<1	<1	<1		
			アンモニア（NH ₃ ）	千t	0	0	0		
C3.0	資源の使用／補充	水不足地域からの取水と消費（※13）	取水量（水源の特定を含む）	m ³	該当なし	該当なし	該当なし		
			消費量（水源の特定を含む）	m ³	該当なし	該当なし	該当なし		
A3.0		原子力	発電所における処理・冷却・消費のための水使用（灰処理における水の使用を含む）	m ³	該当なし	該当なし	該当なし		
C3.1		取水量と水消費量	取水量	千m ³	37,129,334	37,665,148	37,001,533		
			消費量	千m ³	3	<1	1		
C3.1		陸・海・淡水から調達するリスクの高い天然商品の量	石炭	千t	<1	<1	0		
			石油類	ML	44	44	43		
			LNG、LPG	千t	<1	<1	<1		
			都市ガス	百万m ³	<1	<1	<1		
C7.3	機会	自然関連の機会に関する資金調達額	再生可能エネルギー（水力・風力・太陽光・地熱）（※14）	百万円	50,000	40,000	20,000		

・表におけるデータは個別の注釈がない限り、東京電力グループ5社（東京電力ホールディングス、東京電力フュエル＆パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー）の値
・「-」は未算定の項目

- ※1 TEPCOグループ(連結)のデータ
- ※2 TEPCOグループが保有する尾瀬の面積を記載
- ※3 河川の環境や利用を保つ流量である維持流量を環境・生態系流量と整理
- ※4 TEPCOグループは主に電気事業を営んでおり、直接操業するビジネス上、本指標で想定される汚染物質である農業やプラスチック汚染との関連性は低いと考えている
- ※5 柏崎刈羽原子力発電所の取放水温度差について、リアルタイムデータをホームページで公表している。管理値7.0℃を恒常的に超過しないよう温度上昇値の低減に努めている
- ※6 有価物として取り扱った量を含む
- ※7 その他にサーマルリサイクルを含んだリサイクル量を記載
- ※8 有害廃棄物はその性質上、焼却等の中間的な処理を行わずに埋立をすることがないため0としている
- ※9 日本における高レベル放射性廃棄物の最終処分については、処分地の選定プロセスが継続されている
- ※10 電力設備において、電気の絶縁体等としてプラスチックを使用している。使用後のプラスチック資材については、高いリサイクル率を維持しており、環境や生物多様性への影響は限定的であると認識している
- ※11 島根地域における発電所からの排気に含まれるばいじんの値（計算値）を記載している
- ※12 大気汚染防止法の排出基準に基づくVOCを排出していない
- ※13 水不足地域に発電所等の設備の建設を行っていないため該当なしとしている
- ※14 東京電力リニューアブルパワーが調達したグリーンボンドの金額を記載

Introduction

Vision

Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現

Materiality 02
事業基盤の強化

Materiality 03
復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

東京電力グループ経営理念

財務情報

株式情報

At a Glance

ESG情報

社外からのESG評価

社会 (Social)

1. 東京電力グループ5社

(東京電力ホールディングス、東京電力フュエル＆パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)

(1) 従業員に関する指標 (※1)

	項目		単位	実績			GRI
				2023年度	2024年度	2025年度	
1	従業員数 (※2)	全体	人	27,369	27,158	27,188	2-7
		男性 (正規)		23,686	23,441	23,187	
		女性 (正規)		3,683	3,717	3,766	
		男性 (非正規)		—	—	154	
		女性 (非正規)		—	—	81	
2	平均年齢	全体	歳	45.7	45.6	46.2	405-1
		男性		46.0	45.9	46.5	
		女性		43.8	43.7	44.2	
3	勤続年数	全体	年	24.4	24.2	23.6	
		男性		24.8	24.5	23.9	
		女性		22.4	22.3	22.0	
4	離職率	全体	%	5.2	5.5	6.1	401-1
		男性		5.3	5.6	6.2	
		女性		4.2	5.0	5.2	
5	依願退職率	全体 (正規)	%	1.2	1.3	1.3	401-1
		全体 (正規および非正規)		—	—	3.2	
		男性		1.2	1.3	3.3	
		女性		1.2	1.3	2.5	
6	管理職登用	最速年齢	歳	37	36	37	
		女性管理職数	人	279	291	308	
		女性管理職比率	%	6.06	6.41	6.80	
7	障がい者雇用	雇用率	%	2.20	2.20	2.10	405-1
8	新卒採用数	全体	人	611	709	746	401-1
		男性		508	581	607	
		女性		103	128	139	
9	キャリア人財採用数	全体	人	237	265	228	401-1
		男性		193	223	184	
		女性		44	42	44	
10	正規雇用労働者の 中途採用比率	全体	%	27.9	27.2	23.4	401-1
		男性		27.5	27.7	23.3	
		女性		29.9	24.7	24.0	
11	介護休職制度利用数	全体	人	4	8	9	
		男性		4	5	6	
		女性		0	3	3	
12	育児休職制度取得率	全体	%	44.9	56.9	84.9	401-3
		男性		37.0	49.9	69.2	
		女性		89.5	87.9	154.8	

	項目		単位	実績			GRI
				2023年度	2024年度	2025年度	
13	男性の育児休職平均取得日数		日	67.0	58.8	52.4	401-3
14	男性の育児休職取得率 (※3)		%	70.2	80.5	78.1	401-3
15	育児休職からの 復職率	全体	%	99.3	99.1	99.7	401-3
		男性		100	100	100	
		女性		98.3	96.3	97.9	
16	役員平均年齢 (※4)		歳	57.6	58.5	49.0	
17	組合加入従業員比率		%	100	100	100	
18	人的資本ROI			2.21	2.17	2.89	
19	一人当たり年間総労働時間 (※5)		延べ時間数	1,946	1,952	1,943	
20	人権デュー・ディリジェンス実施率		%	31.8	56.0	100	
21	長時間労働者数 (※6)		人	250	85	96	
22	ストレスチェック高ストレス者率		%	11.9	10.9	9.0	
23	業務外傷病による長期休務者数		人	215	260	208	
24	人権窓口への相談件数のうち懲戒に至った件数		件	3	1	4	
25	フルタイム当量 (FTE) (※7)		人	25,606	25,487	25,397	

(2) 安全衛生に関する指標 (※10)

	項目		単位	実績			GRI
				2023年度	2024年度	2025年度	
1	休業災害度数率 (LTIFR) (従業員) (※8)			0.20	0.12	0.06	403-9
	休業災害度数率 (LTIFR) (請負・委託員) (※8)			0.44	0.65	0.49	
2	労働災害強度率 (従業員) (※9)			0.02	0.01	0.01	403-9
3	従業員負傷数	全体	人	15	6	3	403-9
		男性		12	5	3	
		女性		3	1	0	
4	請負・委託員負傷者数		人	41	71	54	403-9
5	死亡者数 (従業員)	全体	人	0	★0	0	403-9
		男性		0	0	0	
		女性		0	0	0	
6	死亡者数 (請負・委託員)	全体	人	0	★3	5	403-9
		男性		0	3	5	
		女性		0	0	0	

(3) 人材育成・研修に関する指標

	項目		単位	実績			GRI
				2023年度	2024年度	2025年度	
1	従業員研修費用 (全社共通研修等)		百万円	378	277	582	
2	従業員研修時間数 (全社共通研修等)		延べ時間数	111,437	110,824	89,095	

Data Section | ESG Data

(4) ダイバーシティ&インクルージョンに関する指標

基幹事業会社別の女性管理職比率等

2025年度	HD	PG	EP	RP	合計
女性管理職比率	7.1%	5.8%	11.9%	2.3%	6.8%
女性社員比率	13.2%	11.9%	30.2%	8.8%	14.0%
新卒採用女性比率	22.3%	15.4%	25.7%	20.0%	18.6%
全社員数(人)	7,613	15,293	2,767	1,280	26,953

基幹事業会社別の男女賃金格差

2025年度	HD	PG	EP	RP	合計
全労働者	83.5%	79.7%	83.2%	82.2%	82.2%
管理職	95.7%	97.3%	94.6%	100.5%	96.4%
一般職	88.4%	84.1%	88.1%	80.9%	86.6%
正規雇用労働者	82.8%	80.5%	82.8%	72.7%	82.0%
パート・有期労働者	82.0%	69.8%	80.0%	76.0%	74.2%

(5) 従業員エンゲージメントに関する指標(※11)

	項目	単位	実績			GRI
			2023年度	2024年度	2025年度	
1	社員幸福度(※12)		6.78	6.79	6.89	
2	働きがい		0.56	0.57	0.61	
3	成長実感		0.5	0.57	0.57	
4	ワークライフバランス		0.74	0.62	0.67	
5	経営理念行動実践		1.18	1.11	1.10	
6	価値創造風土		0.58	0.59	0.64	
7	オープンなコミュニケーション		1.13	1.01	1.05	
8	ダイバーシティの推進実感		0.89	0.86	0.90	
9	働き方改革の推進実感		0.81	0.67	0.74	
10	生産性意識の伸長		0.36	0.20	0.32	
11	健康施策の推進実感		0.75	0.79	0.88	

2. 東京電力グループ(連結)

(1) 従業員に関する指標(※1)

	項目		単位	実績			GRI
				2023年度	2024年度	2025年度	
1	従業員数(※2)	全体	人	38,121	38,190	41,163	2-7
		男性(正規)		32,181	32,260	31,802	
		女性(正規)		5,940	5,930	6,148	
		男性(非正規)		—	—	1,706	
		女性(非正規)		—	—	1,507	
2	平均年齢	全体	歳	45.8	45.7	43.6	405-1
		男性		46.4	46.3	45.9	
		女性		43.0	42.6	33.8	
3	勤続年数	全体	年	21.8	21.4	20.9	
		男性		22.4	21.9	21.1	
		女性		18.5	18.3	20.1	
4	離職率	全体	%	5.5	5.7	6.4	401-1
		男性		5.6	5.8	6.6	
		女性		4.8	5.0	5.8	
5	依願退職率	全体	%	1.6	1.8	3.1	401-1
		男性		1.6	1.7	3.1	
		女性		2.0	2.1	3.1	

	項目		単位	実績			GRI
				2023年度	2024年度	2025年度	
6	管理職登用	最速年齢	歳	32	34	34	
		女性管理職数	人	368	415	456	
		女性管理職比率	%	5.97	6.21	6.60	
7	障がい者雇用	雇用率	%	2.61	2.62	2.56	405-1
8	新卒採用数	全体	人	928	1,050	1,092	401-1
		男性		722	804	813	
		女性		206	246	279	
9	キャリア人財採用数	全体	人	690	766	704	401-1
		男性		506	588	505	
		女性		184	178	199	
10	介護休職制度利用数	全体	人	15	12	16	
		男性		10	7	10	
		女性		5	5	6	
11	育児休職制度取得率	全体	%	50.2	51.6	69.0	401-3
		男性		39.5	44.6	58.7	
		女性		94.4	72.9	99.5	
12	男性の育児休暇取得率(※3)		%	—	87.5	67.5	401-3
13	育児休職からの復職率	全体	%	98.0	98.9	98.9	401-3
		男性		100	100	100	
		女性		94.7	96.0	95.1	
14	役員平均年齢(※4)		歳	56.6	54.2	50.0	
15	組合加入従業員比率		%	99.4	99.5	98.5	
16	一人当たり年間総労働時間(※5)		時間		1964	1928	
17	長時間労働者数(※6)		人		301	171	
18	業務外傷病による長期休務者数		人		387	372	
19	フルタイム当量(FTE)(※7)		人		36,060	38,155	
20	FTEあたり売上		百万円/人		188.9	165.9	
21	FTEあたりEBIT		百万円/人		8.4	11.1	

(2) 人材育成・研修に関する指標

	項目	単位	実績			GRI
			2023年度	2024年度	2025年度	
1	従業員研修費用(全社共通研修等)	百万円	920	870	997	
2	従業員研修時間数(全社共通研修等)	延べ時間数	290,329	282,370	232,278	

・★で示す数値については、ESGデータ集2025で開示されている値に対して、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている

- ※1 1(1)2～5、2(1)2～5は2023年度および2024年度は正規従業員のみを対象として算定
2025年度は正規従業員および非正規従業員を含む全従業員を対象として算定
- ※2 従業員数は、出向者を含み、受入出向者を除く在籍人数
- ※3 社員の育児支援のために設けている休職制度
- ※4 2023年度および2024年度は社外・非常勤を除いて算定
2025年度は会社法上の役員(社外・非常勤を含む)を対象として算定
- ※5 管理職を除く全社員平均
- ※6 年度中に1か月間の時間外労働および休日労働の合計が100時間以上となった者の人数
- ※7 総従業員の年間の総労働時間÷フルタイム従業員の年間所定労働時間
度数率は100万延べ労働時間当たりの労働災害による休業災害者数(被害災害・熱中症災害は除く)
休業災害度数率＝労働災害による休業災害者数÷会計期間中の延べ労働時間数×1,000,000
「従業員」の算定対象は、東京電力グループの正規・非正規を含む全従業員(出向者を除き、受入出向者を含む)
- ※9 強度率は、1,000 延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数
労働災害強度率＝労働災害による延べ労働損失日数÷会計期間中の延べ労働時間数×1,000
算定対象は、東京電力グループの正規従業員(出向者・受入出向者を含む)
- ※10 (2)3～6は不休災害・熱中症災害は除く、被害災害含む
- ※11 (5)2～11は社員意識調査のスコア(2～2の5段階)の平均
- ※12 社員意識調査のスコア11段階(0～10)を平均

Introduction

Vision

Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現

Materiality 02
事業基盤の強化

Materiality 03
復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

東京電力グループ経営理念

財務情報

株式情報

At a Glance

ESG情報

社外からのESG評価

ガバナンス (Governance)

ガバナンスに関する指標

東京電力ホールディングス株式会社

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
取締役会の構造				
取締役数	人	13	13	13
取締役会従業員代表数	人	0	0	0
階層的役員会システム	—	一重構造	一重構造	一重構造
監査役数	人	0	0	0
執行役員制	—	該当	該当	該当
取締役兼執行役員数	人	0	0	0
取締役兼執行役員比率	%	0	0	0
取締役会の独立性				
社外取締役数	人	6	6	6
社外取締役比率	%	46.15	46.15	46.15
独立役員数	人	5	6	6
独立役員比率	%	38.46	46.15	46.15
CEO会長兼務	—	なし	なし	なし
独立取締役会長	—	該当	該当	該当
筆頭独立社外取締役	—	該当	該当	該当
筆頭取締役	—	なし	なし	なし
前最高経営責任者または 同格取締役	—	なし	なし	なし
取締役会等の多様性				
女性取締役数	人	2	2	2
女性取締役比率	%	15.38	15.38	15.38
女性最高経営責任者(同等者)	—	なし	なし	なし
女性会長(同等者)	—	なし	なし	なし
役員数	人	58	57	61
社内昇格CEO(同等者)	—	該当	該当	該当
社外役員数	人	6	6	6
女性役員数	人	4	5	5
女性役員比率	%	6.90	8.77	8.20
最年少取締役年齢	歳	53	55	56
最年長取締役年齢	歳	76	78	79
取締役年齢幅	歳	23	23	23
取締役平均年齢	歳	62.39	64.08	64.92
取締役上限年齢	—	なし	なし	なし
取締役任期	年	1	1	1
執行取締役任期	年	1	1	1

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
取締役会				
取締役会回数	回	19	18	18
取締役会出席率	%	99	100	99
社外取締役出席率	%	99	99	100
取締役会出席率75%以下取締役数	人	0	0	0
指名委員会				
指名委員会人数	人	6	6	5
指名委員会独立役員数	人	3	4	3
指名委員会独立役員比率	%	50	66.67	60.00
独立指名委員長	—	該当	該当	該当
指名委員会社外取締役数	人	4	4	3
指名委員会回数	回	6	7	7
指名委員会出席率	%	100	100	100
監査委員会				
監査委員会人数	人	5	5	6
監査委員会独立役員数	人	4	4	5
監査委員会独立役員比率	%	80	80	83
独立監査委員長	—	なし	なし	なし
監査委員会社外取締役数	人	4	4	5
監査委員会回数	回	20	13	18
監査委員会出席率	%	100	100	100
報酬委員会				
報酬委員会人数	人	4	5	4
報酬委員会独立役員数	人	4	5	4
報酬委員会独立役員比率	%	100	100	100
独立報酬委員長	—	該当	該当	該当
報酬委員会社外取締役数	人	4	5	4
報酬委員会回数	回	6	5	6
報酬委員会出席率	%	100	100	100
社外報酬アドバイザー指名	—	なし	なし	なし
取締役会・役員の活動				
ESG/サステナビリティ委員会	—	該当	該当	該当
取締役/執行役(ESG担当)	—	該当	該当	該当
ESG連動執行役報酬	—	該当	該当	該当
ESG連動取締役報酬	—	なし	なし	なし

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
株主権				
ポイズンピル条項	—	なし	なし	なし
優先株発行白地委任の有無	—	なし	なし	なし
二重構造資本による 議決権の優劣 普通株式	—	なし	なし	なし
報酬等の総額				
取締役				
対象人数	人	9	7	8
報酬等の額	百万円	112	118	122
執行役				
対象人数	人	16	18	18
報酬等の額	百万円	582	581	651

※評価機関等から開示要求が多い項目を選定

※役員とは、取締役、執行役、執行役員、監査特命役員、フェロー、理事、参与が対象

※役員等の人数、年齢等に関する情報は、2023年度は2023年7月1日、2024年度は2025年3月31日、2025年度は2026年3月31日時点の情報

※取締役会および法定3委員会の開催数、出席率は前期会計年度の末日後に行われる株主総会から当該会計年度の末日後に行われる株主総会までの期間の実績

※当社の社外取締役は、小林取締役、大八木取締役、大西取締役、大川取締役、永田取締役、内田取締役の6名であり（2026年3月31日時点）、各氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出を行っている

SASB Index

SASBインデックス

TEPCOグループでは、投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、サステナビリティ情報の開示充実と企業間の比較可能性向上に取り組んでいます。

サステナビリティ開示基準（SSBJ基準）では、投資家による企業間比較の向上や、業種固有の重要なサステナビリティ課題を適切に把握する観点から、SASBスタンダードの参照および適用可能性の検討が求められています。当社グループでは、2019年から業種別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づく情報開示を行っており、関連する実績データ等を開示しています。



下表では、SASBスタンダードの主要な開示トピックと、本報告書における関連開示箇所との対応関係を整理しています。
当社グループは、SSBJ基準をはじめとする国内外のサステナビリティ開示基準の動向も踏まえながら、今後も投資家の皆さまにとって有用性の高い情報開示の充実に取り組んでまいります。

SASBスタンダードの主要開示トピックと当社開示との対応関係

主要開示トピック	本報告書における関連開示			
温室効果ガス排出と電源計画	Materiality 01	GXによるサステナビリティの実現	気候関連	P33
水資源管理	Materiality 02	事業基盤の強化	自然資本	P59
低廉なエネルギー	Materiality 01	GXによるサステナビリティの実現	気候関連	P33
労働安全衛生	Materiality 02	事業基盤の強化	人的資本、社会・関係資本	P54
需要家のエネルギー効率と需要	Materiality 01	GXによるサステナビリティの実現	気候関連	P33
原子力安全と危機管理	Corporate Governance		原子力ガバナンス	P88
系統強靱性	Materiality 01	GXによるサステナビリティの実現	気候関連	P33
	Materiality 02	事業基盤の強化	DXと情報・システムセキュリティ	P43

External ESG Ratings and Recognition

社外からのESG評価

2026年度 社外評価実績

評価機関	評価
CDP*	気候変動 B 水管理 A-
S&P Global (CSA) *	72 (MSA調整前スコア)
FTSE Russell	4.0
MSCI	BB

※は2025年度評価

ESG指標・認定

GPIFが採用するESG指数に選定



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

Morningstar 日本株式
ジェンダー・ダイバーシティ・
ティルト指数 (除くREIT)

詳細

人的資本・ダイバーシティ関連の認定



次世代育成支援対策推進法に基づく
「くるみん」



女性活躍推進法に基づく
「えるぼし」



女性活躍推進法に基づく
「なでしこ銘柄」



人的資本経営品質2025 (ゴールド) 受賞



Pride指標「ゴールド」認定

「TEPCO統合報告書2026」制作 ESG推進室



東京電力ホールディングス株式会社
経営企画ユニット ESG推進室長
高橋 浩之

ESG戦略グループマネージャー
高橋 拓也



Facebook
www.facebook.com/OfficialTEPCO



X
www.tepco.co.jp/twitter/index-j.html



Instagram
www.instagram.com/tepco.official/



YouTube
www.youtube.com/user/TEPCOofficial



TEPCOグループ 環境・社会・ガバナンス (ESG) 情報
www.tepco.co.jp/about/esg/index-j.html

問い合わせ先

東京電力ホールディングス株式会社 ESG推進室
〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
TEL: 03-6373-1111 (代表) EMAIL: admin-esg@tepco.co.jp
ホームページアドレス: www.tepco.co.jp